

事務事業評価表

○基礎情報

課名		建築指導課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	45	安全で秩序ある住環境を形成する	有賀 修	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				2 人	16 人	0 人	1 人	3 人	2,104 時間	11.0 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画 の現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
特定建築物や住宅の耐震化率	特定建築物 86.4%	93%	86.40%	-	88.6% (推計値)	88.1%
特定建築物や住宅の耐震化率	住宅80.8%	93%	80.80%	-	82.4% (推計値)	82.9%

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業
- ・ 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の性質	実績			従事者数	会計区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28業棚選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ(手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行革重点								
1	耐震改修促進計画事業	耐震改修促進計画に基づき、建築物の耐震化率向上による安全・安心なまちづくりを目指すとともに、すべての市民が何らかの対策を講じることができるような施策の策定や周知・啓発による建築物耐震化への意識向上を図る。	政策的事業				2.49	一般	33,397,000 ----- 29,791,841	特定建築物及び住宅の耐震化率	91.0% 91.0%	88.1% 82.9%	S	
2	まちづくりにおける手続及び基準等に関する条例に関する事務	特定開発事業に該当しない建築物において、建築確認申請と連携した助言・指導を実施し、秩序あるまちづくりを促進する。	定例・定型的事業				1.03	一般	0 ----- 0	適正処理率	100%	100% (1,185件)	S	
3	違反建築物に関する業務	違反建築物の防止・是正により、建築物における安全・安心なまちづくりの推進と、法における公平性の確保を目指す。	定例・定型的事業				0.96	一般	27,000 ----- 0	現場パトロール日数	48日	48日	S	
4	各種協議会に係る業務	安全・安心なまちづくりを推進するため、建築行政において国や県内の特定行政庁及び本市を業務区域とする指定機関との協議会や研修会、連絡調整会議等を積極的に活用し、適正な建築行政を推進する。	定例・定型的事業				0.27	一般	605,000 ----- 476,928	適切な各種協議会・会議への参加率	100%	100% (46回)	S	

5	建設リサイクル法に関する業務	建築物の解体や一定規模以上の新築工事に於いて、資源の有効活用や廃棄物の減量及び適正な処理を図ることにより、生活環境の保全と市民経済の健全な発展に寄与する。	定例・定型的事業				0.39	一般	0 ----- 0	適正処理率	100%	100% (651件)	S	
6	建築確認及び検査に関する業務	建築基準法に基づき、建築確認審査及び検査業務を通じて市民の生命、健康及び財産の保護を図る。	定例・定型的事業				3.93	一般	7,187,000 ----- 6,605,074	適正処理率	100%	100% (1,577件)	S	
7	建築基準法令に基づく道路に関する事業	建築基準法の規定に基づいた道路の指定や道路情報の整備をすることにより、市民や事業者の利便性を向上させ、安全で安心な秩序あるまちづくりを推進する。	定例・定型的事業				1.64	一般	1,488,000 ----- 1,415,600	指定道路図や調書の維持、更新(窓口開設日数)	243日	243日	S	
8	建築基準法令等に基づく許可等に関する業務	許可制度を的確に運用することにより、安全で秩序あるまちづくりを推進する。	定例・定型的事業				1.75	一般	0 ----- 0	適正処理率	100%	100% (25件)	S	
9	建築協定、地区計画に関する業務	建築協定や地区計画の制度を活用し、良好な住環境の保全等の秩序ある街並みの形成を図る。	定例・定型的事業				0.50	一般	0 ----- 0	適正処理率	100%	100% (26件)	S	
10	建築物の防災に関する業務	建築基準法に基づく報告制度や査察の実施により、建築物の維持保全を促し安全性を確保をする。	定例・定型的事業				1.72	一般	0 ----- 0	査察業務の適性処理率	100%	100% (6件)	S	
11	省エネルギー法に関する法律の業務	一定規模以上の建築物を対象に、省エネルギー性能の向上や省エネルギー化に対する普及・啓発を図る。	定例・定型的事業				0.43	一般	0 ----- 0	適正処理率	100%	100% (71件)	S	
12	震後対策事業	市内に地震・津波等を伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減するため応急対策活動を迅速かつ的確に対処する。	定例・定型的事業				0.95	一般	225,000 ----- 225,000	模擬訓練の実施回数	1回	3回	S	
13	長期優良住宅促進法に基づく審査、指導に関する業務	長期に渡り良好に使用するための措置が講じられた住宅を認定することにより、環境負荷の低減を図りつつ、将来世代に良質な住宅ストックを継承することで、より豊かな暮らしの転換を図る。	定例・定型的事業				1.05	一般	0 ----- 0	適正処理率	100%	100% (382件)	S	
14	都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく建築物の審査、指導に関する業務	都市の低炭素化に資する建築物を認定することにより、建築物における環境負荷の低減を図る。	定例・定型的事業				0.18	一般	249,000 ----- 0	適正処理率	100%	100% (6件)	S	
15	優良・良質住宅新築の認定申請に関する業務	優良な住宅の供給に資する土地の譲渡について、税制上の優遇措置を講ずることにより、良好な土地利用の促進を図る。	定例・定型的事業				0.07	一般	0 ----- 0	窓口開催日数	243日	243日	S	
16	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の業務	高齢者、障害者等の移動や施設利用の利便性及び安全性の向上を促進するために、法や県条例に基づき建築物のバリアフリー化を推進する。	定例・定型的事業				1.25	一般	0 ----- 0	適正処理率	100%	100% (33件)	S	

17	災害応急対策活動	-	定例・定型の事業				0.17	一般	0 0	-	-	-		
18	庁内共通	-	定例・定型の事業				0.19	一般	0 0	-	-	-		
合計							18.96	予算 決算 繰越	43,178,000 38,514,443 -					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>建築指導課の第3次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」を除き16事業であり、政策的事業である耐震改修促進計画事業を除くと、全て定例・定型の事業である。</p> <p>これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、16事業全てが評価「S」となり、指標の達成状況は目標値の80％以上を達成し、概ね順調に事業が実施できている。</p> <p>その中で特に政策的事業である耐震改修促進計画事業は、国の根拠法令や上位計画である神奈川県耐震改修促進計画の改訂を受け、平成28年3月に「茅ヶ崎市耐震改修促進計画」を改訂し、被災時の避難及び復旧活動に大きな影響を及ぼすおそれがある建築物に対する補助事業の拡大によって効果的な施策を進めた。なお、木造住宅の耐震化率については様々な周知啓発活動を行っているが、伸び率が年々鈍化傾向にあり、今後の検討課題である。</p> <p>また、建築指導課の定例・定型の事業については、市民生活の多様化に伴って建築物に関する法令が増加する中で、安全・安心で秩序あるまちづくりを進めるため、法令を適正に運用することの重要性も増している。</p> <p>その一方、職員の時間外勤務時間に着目すると総時間数2,104時間、一人あたりの月平均約11時間となり、前年度の総時間数5,322時間と比較して60.5％減という結果となっている。要因としては、計画策定事務が完了したことや、民間の指定確認検査機関からの建築確認申請の処理方法を見直したことで事務処理効率を上げたことが挙げられる。</p> <p>今後も、少ない人工でより効率的な建築確認及び検査業務を実践して事務改善を図り、時間外勤務を縮減する方向である。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
1	耐震改修促進計画事業	建築物の中でも特に不特定多数の人や避難弱者の方が利用するものについて、大地震が発生した場合、利用者や近隣住民等へ多くの被害を生む恐れがあることから、これらの建築物の耐震化を最優先事項として補強設計から補強工事までの補助制度を策定した。また補助金については、限られた予算の中で要綱を整備するとともに、国及び県の各種交付金及び補助金を最大限活用して市及び事業者の負担が最小限となるよう努めた。
6	建築確認及び検査に関する業務	民間の建築確認検査機関から送付される各種報告書及び庁内関係各課とまちづくりに関しての情報共有する手法や助言・指導するための処理方法マニュアルを作成したことや、添付図書や決裁方法を見直すことにより事務処理効率を上げることができた。また、担当内研修や外部研修の内容を情報共有することで、職員の審査能力を向上させることにより審査時間の短縮が図れた。これらのことを実践した結果、時間外勤務時間を縮減することができた。

5 新たな行政改革重点推進事業(本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます)

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-